

毎月勤労統計調査地方調査結果(速報)

佐賀県の賃金・労働時間・雇用の動き

令和3年分

<<目次>>

[利用上の注意](#)

[令和3年分 結果の概要](#)

[1 事業所規模別給与、労働時間及び雇用（事業所規模5人以上）](#)

[2 事業所規模別給与、労働時間及び雇用（事業所規模30人以上）](#)

[3 事業所規模別・性別結果表](#)

[4 産業別給与](#)

[5 産業別労働時間](#)

[6 産業別雇用](#)

[（参考）毎月勤労統計調査全国調査結果（事業所規模5人以上）](#)

[毎月勤労統計調査\(地方調査\)の説明](#)

利用上の注意

- 1 この結果は、令和3年1月分から12月分までの毎月勤労統計調査地方調査結果を、令和3年の平均値としてまとめたものである。
- 2 「0.0」は単位未満の数値、「-」は該当数字がないもの、「X」は調査事業所が少数であるため公表しないもの（合計には含む）、「r」は過去に公表した数値の改訂値、訂正值である。
- 3 統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、常用労働者（パートタイム労働者を含む。）に関するものである。
- 4 「前年比」は、対象年増減率（%）を掲載している。
- 5 産業名で、「鉱業、採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス業等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。
- 6 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 7 平成29年1月分公表時から、指数は、平成27年平均を100とする平成27年基準とする。これに伴い、平成29年1月分以降と比較できるように、平成28年12月分までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。平成28年12月分までの増減率は、平成22年基準指数で計算したものとす。したがって、改定後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 8 調査対象事業所のうち30人以上規模の事業所抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。
従来の総入替え方式においては、入替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改訂を行っていたが、部分入替え方式導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。
- 9 常用雇用指数及びその増減率は、平成30年1月分公表時に、労働者推計を当時利用できる最新のデータ（平成26年経済センサス-基礎調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）し、過去に遡って改訂している。また、季節調整値及び前月比は、原則、毎年1月分公表時に過去に遡って改訂している。
なお、平成30年1月のベンチマーク更新に伴い、平成30年の賃金と労働時間の前年同月比には一定の断層が生じている。
- 10 問い合わせ先
840-8570 佐賀市城内一丁目 1-59
佐賀県 政策部 統計分析課 調査分析第二担当
TEL 0952-25-7037 FAX 0952-25-7298

令和3年分 結果の概要（速報）

1 事業所規模 5人以上（30人以上も含む）の結果

（1）賃金

常用労働者の一人平均の現金給与総額は 261,737円で、前年比 0.1%減であった。

このうち、きまって支給する給与は 222,548円で、前年比 0.4%減であった。

特別に支払われた給与は 39,189円であった。

（2）労働時間

常用労働者一人平均の総実労働時間は 138.6時間で、前年比 1.1%減であった。

このうち、所定外労働時間は 9.0時間で、前年比 2.3%減であった。

なお、製造業の所定外労働時間は 14.1時間で、前年比 23.7%増であった。

（3）雇用

常用労働者数は 277,005人で、前年比 0.8%減であった。

2 事業所規模 30人以上の結果

（1）賃金

常用労働者一人平均の現金給与総額は 283,688円で、前年比 1.6%減であった。

このうち、きまって支給する給与は 239,677円で、前年比 0.4%減であった。

また、特別に支払われた給与は 44,011円であった。

（2）労働時間

常用労働者一人平均の総実労働時間は 142.2時間で、前年比 1.5%減であった。

このうち、所定外労働時間は 10.4時間で、前年比 3.3%増であった。

なお、製造業の所定外労働時間は 14.6時間で、前年比 20.3%増であった。

（3）雇用

常用労働者数は 143,006人で、前年比 4.6%減であった。

1 事業所規模別給与,労働時間及び雇用(事業所規模5人以上)

表1 給与,労働時間及び雇用(常用労働者)

調査産業計

	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	常用労働者数	パートタイム労働者比率
実数	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人	%
令和元年	272,624	231,840	213,518	40,784	19.3	150.0	139.0	11.0	276,135	27.8
2年	262,550	223,388	209,142	39,162	18.6	140.3	131.0	9.3	279,190	30.4
3年	261,737	222,548	207,590	39,189	18.5	138.6	129.6	9.0	277,005	33.0
令和3年1月	224,797	219,393	205,214	5,404	17.6	130.4	121.9	8.5	281,600	34.6
2月	222,222	219,871	204,950	2,351	17.9	132.5	123.8	8.7	281,768	34.1
3月	234,433	220,280	205,527	14,153	19.2	142.2	133.1	9.1	276,059	35.0
4月	228,307	223,520	207,018	4,787	19.5	145.4	135.6	9.8	273,288	34.4
5月	221,367	217,730	203,612	3,637	17.7	131.2	122.7	8.5	275,865	34.3
6月	343,456	223,945	209,380	119,511	19.3	143.7	134.7	9.0	280,281	33.5
7月	296,866	223,993	208,528	72,873	18.8	141.6	132.6	9.0	281,050	32.3
8月	234,190	221,141	206,483	13,049	17.6	133.6	125.1	8.5	278,259	32.7
9月	222,699	218,966	204,683	3,733	18.2	137.4	129.0	8.4	279,178	32.9
10月	233,550	230,775	216,085	2,775	18.7	142.2	133.3	8.9	268,462	30.9
11月	238,956	223,980	208,146	14,976	18.7	141.8	132.1	9.7	278,337	31.8
12月	444,142	227,469	211,884	216,673	18.6	142.6	132.2	10.4	269,915	30.0
前年比,差	%	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
令和3年	-0.1	-0.4	-0.7	27	-0.1	-1.1	-1.1	-2.3	-0.8	2.6

注:前年比は指数により算出している。

「特別に支払われた給与」、「出勤日数」及び「パートタイム労働者比率」については、実数の前年差。

平成27年=100

	現金給与総額(名目)	現金給与総額(実質)	きまって支給する給与	総実労働時間	所定外労働時間	常用雇用
指数						
令和元年	99.8	97.2	99.3	97.7	102.6	100.2
2年	96.1	93.3	95.7	91.3	86.5	101.3
3年	96.0	93.1	95.3	90.3	84.5	100.5
令和3年1月	82.3	80.0	94.0	84.9	79.4	102.2
2月	81.4	79.3	94.2	86.3	81.3	102.2
3月	85.8	83.5	94.3	92.6	85.0	100.2
4月	83.6	81.8	95.7	94.7	91.6	99.2
5月	81.1	79.2	93.2	85.4	79.4	100.1
6月	125.8	122.5	95.9	93.6	84.1	101.7
7月	108.7	105.6	95.9	92.2	84.1	102.0
8月	85.8	83.1	94.7	87.0	79.4	101.0
9月	81.6	78.5	93.8	89.5	78.5	101.3
10月	85.5	82.4	98.8	92.6	83.2	97.4
11月	87.5	84.2	95.9	92.3	90.7	101.0
12月	162.6	157.1	97.4	92.8	97.2	97.9

2 事業所規模別給与、労働時間及び雇用(事業所規模30人以上)

表2 給与、労働時間及び雇用(常用労働者)

調査産業計

	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	常用労働者数	パートタイム労働者比率
実数	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人	%
令和元年	298,835	246,924	224,987	51,911	19.1	152.8	139.8	13.0	150,698	24.0
2年	290,118	240,844	223,889	49,274	18.6	144.6	134.5	10.1	149,872	25.2
3年	283,688	239,677	220,895	44,011	18.3	142.2	131.8	10.4	143,006	28.5
令和3年1月	238,048	235,336	217,663	2,712	17.5	133.3	123.6	9.7	149,517	30.6
2月	235,983	235,017	217,651	966	17.6	134.7	125.6	9.1	149,468	28.7
3月	248,519	237,784	220,256	10,735	19.1	145.6	136.0	9.6	144,181	30.2
4月	244,913	237,840	216,922	7,073	19.5	150.1	138.8	11.3	139,516	30.3
5月	240,697	234,380	217,280	6,317	17.5	134.1	124.8	9.3	143,838	29.6
6月	379,381	239,201	220,366	140,180	19.1	147.1	136.7	10.4	145,824	29.1
7月	323,060	242,757	222,298	80,303	18.7	144.9	134.1	10.8	145,169	28.7
8月	250,766	235,493	216,530	15,273	17.4	135.8	125.5	10.3	143,111	29.9
9月	243,020	238,765	220,413	4,255	18.1	141.1	131.4	9.7	143,695	28.1
10月	254,677	251,211	231,893	3,466	18.7	148.5	137.4	11.1	133,699	25.1
11月	261,593	239,716	220,711	21,877	18.6	144.8	133.8	11.0	143,831	27.8
12月	496,392	250,454	230,273	245,938	18.5	147.8	134.8	13.0	134,231	23.5
前年比、差	%	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
令和3年	-1.6	-0.4	-1.2	-5,263	-0.3	-1.5	-1.9	3.3	-4.6	3.3

注：前年比は指数により算出している。

「特別に支払われた給与」、「出勤日数」及び「パートタイム労働者比率」については、実数の前年差。

平成27年=100

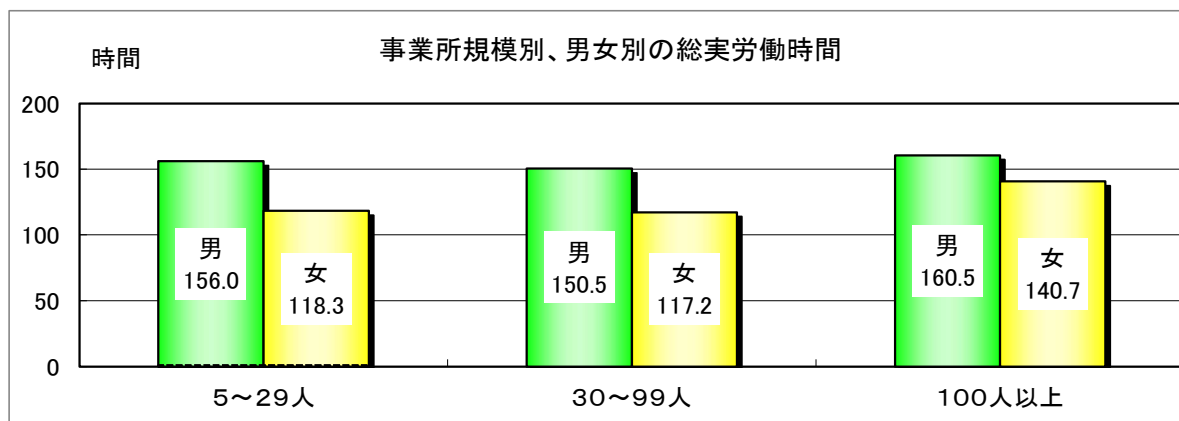
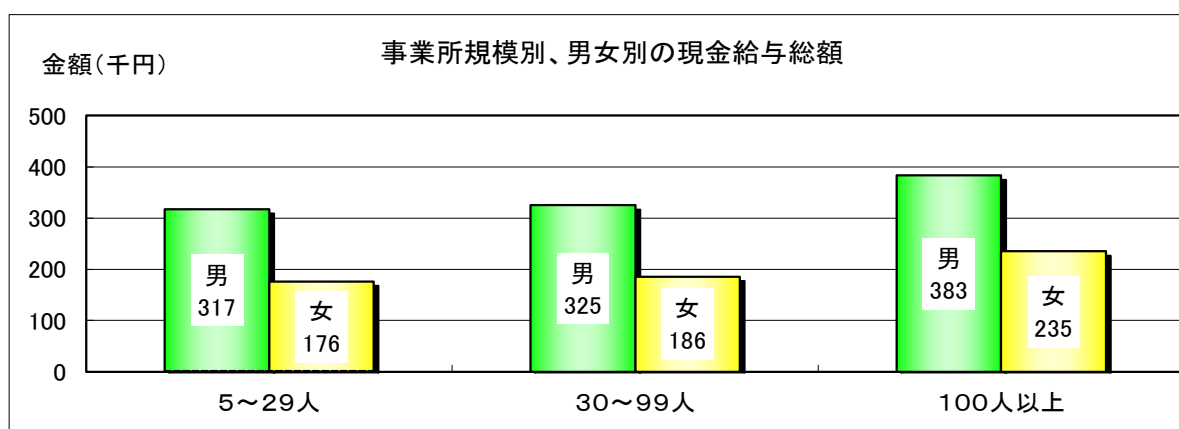
	現金給与総額 (名目)	現金給与総額 (実質)	きまって 支給する給与	総実労働時間	所定外 労働時間	常用雇用
指数						
令和元年	100.3	97.7	97.9	97.5	109.0	99.5
2年	97.2	94.4	95.5	92.3	85.0	99.0
3年	95.6	92.7	95.1	90.9	87.8	94.4
令和3年1月	79.9	77.6	93.3	85.1	81.5	98.7
2月	79.2	77.2	93.2	86.0	76.5	98.7
3月	83.4	81.1	94.3	93.0	80.7	95.2
4月	82.2	80.4	94.3	95.8	95.0	92.1
5月	80.8	78.9	92.9	85.6	78.2	95.0
6月	127.3	124.0	94.8	93.9	87.4	96.3
7月	108.4	105.3	96.2	92.5	90.8	95.8
8月	84.2	81.6	93.3	86.7	86.6	94.5
9月	81.6	78.5	94.6	90.1	81.5	94.9
10月	85.5	82.4	99.6	94.8	93.3	88.3
11月	87.8	84.5	95.0	92.5	92.4	95.0
12月	166.6	161.0	99.3	94.4	109.2	88.6

3 事業所規模別・性別結果表

表3 事業所規模別、性別の給与、労働時間及び雇用(常用労働者)

調査産業計

	現金 給与総額	きまって 支給する 給与	所定内 給与	特別に支 払われた 給与	出勤 日数	総実労 働時間	所定内 労働 時間	所定外 労働 時間	常用 労働者数
	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
5人以上	261,737	222,548	207,590	39,189	18.5	138.6	129.6	9.0	277,005
男	335,923	282,241	-	53,682	19.3	155.4	141.2	14.2	134,887
女	191,230	165,815	-	25,415	17.7	122.8	118.7	4.1	142,118
30人以上	283,688	239,677	220,895	44,011	18.3	142.2	131.8	10.4	143,006
男	350,344	291,015	-	59,329	18.9	154.8	139.9	14.9	75,970
女	208,166	181,510	-	26,656	17.7	127.8	122.5	5.3	67,036
5~29人	238,254	204,224	193,356	34,030	18.6	134.9	127.3	7.6	133,999
男	317,313	270,919	-	46,394	19.8	156.0	142.8	13.2	58,917
女	176,053	151,751	-	24,302	17.8	118.3	115.2	3.1	75,081
30~99人	260,872	220,830	205,748	40,042	18.0	135.1	126.2	8.9	79,363
男	325,178	271,737	-	53,441	18.8	150.5	137.2	13.3	42,813
女	185,628	161,264	-	24,364	17.1	117.2	113.3	3.9	36,550
100人以上	312,216	263,242	239,833	48,974	18.7	151.1	138.8	12.3	63,644
男	382,902	315,955	-	66,947	19.1	160.5	143.4	17.1	33,159
女	235,285	205,871	-	29,414	18.3	140.7	133.7	7.0	30,486



4 産業別給与

表4 常用労働者一人平均月間現金給与額

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上を含む

	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年比		給与	前年比	前年比		給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	261,737	-0.1	222,548	-0.4	207,590	-0.7	39,189	27
鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	311,457	-3.4	267,835	1.1	251,920	2.9	43,622	-13,223
製造業	304,086	0.9	254,660	1.9	226,046	-0.7	49,426	-3,237
電気・ガス業等	624,752	3.3	487,229	2.7	427,826	5.9	137,523	2,329
情報通信業	392,103	-2.7	322,326	6.1	291,438	1.0	69,777	-29,411
運輸業，郵便業	294,045	6.3	261,497	2.8	222,176	2.4	32,548	9,967
卸売業，小売業	210,863	13.2	184,631	9.3	175,421	10.8	26,232	8,627
金融業，保険業	423,224	-3.8	317,925	-5.3	289,452	-5.5	105,299	587
不動産業，物品賃貸業	172,749	28.2	155,284	24.5	148,469	23.8	17,465	6,422
学術研究等	333,738	-2.6	279,235	1.7	268,129	1.8	54,503	-13,213
飲食サービス業等	99,786	-10.6	95,563	-10.2	92,012	-11.4	4,223	-823
生活関連サービス等	200,044	-3.4	185,722	-1.2	182,225	-1.1	14,322	-4,931
教育，学習支援業	392,037	-14.8	306,997	-16.1	301,307	-16.6	85,040	-9,331
医療，福祉	250,601	5.3	214,101	3.5	208,632	4.3	36,500	3,017
複合サービス事業	354,401	-4.7	267,862	-5.8	258,278	-4.6	86,539	-3,216
その他のサービス業	233,530	4.4	205,332	1.8	189,086	1.3	28,198	6,171

(事業所規模30人以上)

	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年比		給与	前年比	前年比		給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	283,688	-1.6	239,677	-0.4	220,895	-1.2	44,011	-5,263
鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	374,439	-6.0	289,751	1.6	258,626	1.9	84,688	-23,736
製造業	316,802	-0.7	260,623	0.0	230,444	-2.4	56,179	-3,638
電気・ガス業等	607,825	2.2	480,398	2.0	404,125	3.2	127,427	-246
情報通信業	490,725	15.7	375,826	14.2	335,114	8.7	114,899	16,909
運輸業，郵便業	280,891	9.1	252,721	7.9	213,093	6.4	28,170	4,839
卸売業，小売業	177,077	-1.3	164,607	1.6	158,296	2.6	12,470	-4,930
金融業，保険業	520,621	X	375,338	X	329,958	X	145,283	X
不動産業，物品賃貸業	X	X	X	X	X	X	X	X
学術研究等	367,636	-4.5	293,447	-5.8	281,741	-4.5	74,189	585
飲食サービス業等	104,682	1.1	100,274	0.4	96,191	0.9	4,408	628
生活関連サービス等	213,153	24.2	195,734	19.0	195,369	21.0	17,419	9,977
教育，学習支援業	438,981	-15.5	343,123	-13.3	338,161	-13.3	95,858	-29,591
医療，福祉	254,842	1.7	225,194	2.1	217,766	2.6	29,648	-4,381
複合サービス事業	376,904	X	294,621	X	276,860	X	82,283	X
その他のサービス業	166,500	-1.6	155,326	0.4	143,590	-0.1	11,174	-3,301

5 産業別労働時間

表5 常用労働者一人平均月間出勤日数及び労働時間数

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上を含む

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	前年差		前年比		前年比		前年比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	18.5	-0.1	138.6	-1.1	129.6	-1.1	9.0	-2.3
鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20.8	-0.1	164.4	-2.5	155.0	-2.0	9.4	-11.5
製造業	19.1	0.0	155.7	0.3	141.6	-1.5	14.1	23.7
電気・ガス業等	19.0	0.2	156.3	-0.1	140.5	0.4	15.8	-4.0
情報通信業	19.6	-0.4	164.2	2.4	152.4	0.6	11.8	33.6
運輸業，郵便業	20.6	-0.2	178.7	3.1	150.0	3.1	28.7	2.3
卸売業，小売業	18.6	-0.2	131.0	5.0	125.1	5.8	5.9	-9.6
金融業，保険業	19.0	0.1	153.5	-0.1	141.9	1.1	11.6	-11.9
不動産業，物品賃貸業	17.0	0.6	114.3	12.1	110.9	11.2	3.4	55.8
学術研究等	18.6	-0.7	148.5	-5.5	140.8	-5.8	7.7	-0.6
飲食サービス業等	14.4	-1.6	86.1	-13.7	83.0	-15.1	3.1	67.2
生活関連サービス等	17.2	1.1	123.4	6.0	119.5	4.5	3.9	88.1
教育，学習支援業	17.1	-1.5	133.5	-16.1	121.7	-12.2	11.8	-42.6
医療，福祉	18.7	0.6	130.0	0.5	127.8	1.0	2.2	-17.5
複合サービス事業	18.0	-0.1	156.8	6.8	151.6	8.5	5.2	-26.3
その他のサービス業	19.1	0.5	145.8	2.6	135.8	2.5	10.0	6.1

(事業所規模30人以上)

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	前年差		前年比		前年比		前年比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	18.3	-0.3	142.2	-1.5	131.8	-1.9	10.4	3.3
鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20.6	-0.1	172.6	-1.7	154.6	-3.8	18.0	22.7
製造業	19.0	-0.1	156.9	-0.5	142.3	-2.2	14.6	20.3
電気・ガス業等	18.8	-0.1	158.1	-0.3	139.8	-0.4	18.3	0.8
情報通信業	19.0	0.0	158.1	0.1	145.8	0.0	12.3	0.7
運輸業，郵便業	19.8	0.1	178.6	5.7	149.0	3.7	29.6	17.4
卸売業，小売業	18.2	-1.1	128.9	2.1	124.8	3.4	4.1	-24.9
金融業，保険業	18.4	X	144.6	X	127.9	X	16.7	X
不動産業，物品賃貸業	X	X	X	X	X	X	X	X
学術研究等	19.2	0.5	154.7	3.3	146.8	3.4	7.9	0.7
飲食サービス業等	14.8	0.2	92.9	-0.3	90.3	1.4	2.6	-36.7
生活関連サービス等	16.0	1.6	126.1	17.4	120.5	15.8	5.6	64.4
教育，学習支援業	17.0	-1.8	132.3	-17.8	124.4	-13.3	7.9	-54.2
医療，福祉	17.8	-0.1	126.3	-3.2	123.3	-3.6	3.0	12.1
複合サービス事業	19.3	X	152.5	X	142.8	X	9.7	X
その他のサービス業	17.8	0.2	128.4	0.4	121.0	0.7	7.4	-5.7

6 産業別雇用

表6 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上を含む

	常用労働者数		うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	入職率		離職率	
	人	前年比			%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	277,005	-0.8	91,591	33.0	2.07	0.35	1.97	0.32
鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	14,381	-6.4	688	4.8	0.92	0.15	1.02	-0.08
製造業	50,506	-2.4	9,069	18.0	1.20	0.41	0.94	0.18
電気・ガス業等	1,648	19.8	2	0.1	2.17	-1.23	2.55	0.32
情報通信業	3,068	-0.1	162	5.2	1.25	0.08	1.52	0.60
運輸業，郵便業	20,532	0.6	3,843	18.7	1.39	-0.36	1.53	0.14
卸売業，小売業	49,682	-0.6	23,266	46.8	2.10	-0.29	2.31	-0.08
金融業，保険業	4,856	-7.7	337	6.9	1.21	0.39	1.38	0.24
不動産業，物品賃貸業	3,067	-16.2	1,626	51.9	0.46	-2.41	2.72	-0.57
学術研究等	4,629	2.2	701	15.1	2.12	1.10	1.79	0.68
飲食サービス業等	24,710	21.0	20,146	81.6	6.69	2.98	4.48	1.04
生活関連サービス等	6,760	-6.0	3,112	46.1	3.28	1.06	3.24	0.39
教育，学習支援業	17,979	-5.3	5,082	28.2	3.24	2.02	3.42	2.39
医療，福祉	57,164	-3.4	18,363	31.8	1.37	-0.35	1.45	0.03
複合サービス事業	2,899	1.0	355	12.2	1.73	0.44	1.76	0.31
その他のサービス業	15,126	-0.2	4,840	32.0	1.58	0.02	1.58	-0.12

(事業所規模30人以上)

	常用労働者数		うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	入職率		離職率	
	人	前年比			%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	143,006	-4.6	40,770	28.5	1.60	0.08	1.71	0.21
鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	4,582	-9.3	159	3.5	1.01	0.28	1.19	0.38
製造業	39,618	-4.9	6,238	15.8	1.10	0.33	0.92	0.10
電気・ガス業等	1,164	2.7	2	0.2	1.39	-2.01	1.93	-0.17
情報通信業	1,865	5.7	72	3.9	1.24	-0.06	1.19	0.09
運輸業，郵便業	12,612	-2.1	2,537	20.1	1.35	-0.39	1.57	-0.15
卸売業，小売業	16,399	0.9	8,407	51.3	1.99	-0.12	2.00	-0.38
金融業，保険業	2,170	X	184	8.5	0.36	X	0.56	X
不動産業，物品賃貸業	X	X	X	X	X	X	X	X
学術研究等	1,831	0.3	181	9.9	1.48	-0.02	1.53	-0.11
飲食サービス業等	5,155	4.7	3,718	72.1	3.23	-1.08	3.08	-0.90
生活関連サービス等	1,908	-15.8	446	23.3	1.28	0.49	1.98	1.12
教育，学習支援業	10,433	-9.0	2,338	22.3	4.49	3.21	4.98	3.67
医療，福祉	34,592	-7.4	11,869	33.5	1.19	-0.52	1.40	-0.03
複合サービス事業	1,503	X	123	8.2	1.68	X	1.56	X
その他のサービス業	8,769	-2.0	4,468	50.9	2.20	-0.19	2.29	-0.46

(参考) 毎月勤労統計調査全国調査結果(事業所規模5人以上)

令和3年分結果(令和4年2月24日 厚生労働省発表確報値)

表7 常用労働者一人平均月間現金給与額

	現金給与総額							
	前年比		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
			所定内給与					
	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	319,461	0.3	263,739	0.5	245,709	0.3	55,722	-0.8
製造業	384,765	2.0	308,762	1.8	279,638	0.6	76,003	2.8
卸売業, 小売業	288,500	2.1	237,701	1.4	226,403	1.4	50,799	5.1
医療, 福祉	296,620	-1.0	252,439	-0.1	238,916	-0.3	44,181	-5.5

表8 常用労働者一人平均月間実労働時間数及び出勤日数

	出勤日数		総実労働時間数					
	前年差		前年比		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
					時間	%	時間	%
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	17.7	0.0	136.1	0.6	126.4	0.4	9.7	5.1
製造業	18.8	0.1	155.9	1.8	142.3	0.7	13.6	14.1
卸売業, 小売業	17.9	0.0	130.8	0.6	123.8	0.5	7.0	3.6
医療, 福祉	17.7	0.0	130.5	0.0	125.9	0.1	4.6	-0.8

表9 常用雇用及び労働異動率

	労働者総数				入職率		離職率	
	前年比		パートタイム労働者比率		前年差		前年差	
			%	ポイント				
	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	51,893	1.2	31.28	0.15	1.96	-0.01	1.93	-0.05
製造業	8,010	-1.2	13.45	0.10	1.04	0.04	1.14	0.11
卸売業, 小売業	9,606	1.1	42.23	-1.22	1.85	-0.10	1.84	-0.11
医療, 福祉	7,868	2.5	33.82	1.29	1.78	-0.01	1.61	-0.11

毎月勤労統計調査(地方調査)の説明

I 調査の概要

毎月勤労統計調査は、日本標準産業分類に基づく16大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く)〕に属する常用労働者5人以上の事業所を対象に、賃金、労働時間及び雇用の変動を調べる調査である。

II 用語の定義

1 現金給与額

賃金、給与、手当、賞その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まない。

・現金給与総額

以下に述べるきままって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。

・きままって支給する給与(定期給与)

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

・所定内給与

きままって支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。

・所定外給与(超過労働給与)

所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与(特別給与)

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ② 支給事由の発生が不定期なもの
- ③ 3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当など)
- ④ いわゆるベースアップの差額追給分

2 実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

・総実労働時間数

次の所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計。

・所定内労働時間数

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数のことである。

・所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数のことである。

・出勤日数

業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

3 常用労働者

常用労働者とは、

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者のことをいう。

・一般労働者

常用労働者のうち、次のパートタイム労働者以外の者

・パートタイム労働者

常用労働者のうち、

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
- ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者のことをいう。

III 統計について

1 年平均統計について

ア 実数統計

各月の実数統計(現金給与総額、総実労働時間数など円単位、時間単位で表した統計)の年平均は、各月の常用労働者で加重平均して算出している。

イ 指数

指数の年平均は、各月の指数の合計を12で除して(単純平均)算出している。

2 時系列データ利用上の注意事項

ア 事業所規模

毎月勤労統計調査は、平成2年1月分から調査方法・集計方法を変え、それまで規模30人以上事業所に関する統計が主体であったものを、規模5人以上事業所に関する統計を主体とし、5人以上規模についても指数、増減率を作成・公表するようにした。

イ 産業

表章産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づく。

毎月勤労統計調査が対象とする産業は、昭和46年1月分以降同じである。

ウ 就業形態

就業形態別(一般・パート別)の常用労働者数及び雇用指数は平成2年1月分から、就業形態別の賃金、労働時間についての実数及び指数は平成5年1月分から作成・公表している。